

第 30 期 決算速報

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノサービス
英文名(英文商号)	Fuji Techno Service Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 980 番地 1
電話番号	046-250-1666
連絡者	取締役副社長 原田 久仁子

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 29 期 自:平成 16 年 4 月 1 日 至:平成 17 年 3 月 31 日		第 30 期 自:平成 17 年 4 月 1 日 至:平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)			%		%
営業損益の部					
I 営業収益		2,059,036	100.0	2,474,061	100.0
II 営業費用					
売上原価		1,619,606	59.1	1,897,689	76.7
販売費及び一般管理費		459,428	41.8	545,793	22.1
営業利益又は営業損失(△)		△19,998	△0.9	30,578	1.2
営業外損益の部					
III 営業外収益		5,810	0.3	2,558	0.1
IV 営業外費用		21,539	1.0	19,347	0.8
経常利益又は経常損失(△)		△35,727	△1.7	13,788	0.5
(特別損益の部)					
V 特別利益		37,678	1.8	1,258	0.1
VI 特別損失		56,953	2.8	30	0.0
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)		△55,002	△2.7	15,017	0.6
法人税、住民税及び事業税		2,100	0.1	2,290	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)		△57,103	△2.8	12,726	0.5
前期繰越損失		89,432		138,761	
合併による未処分利益		7,775		—	
当期末処理損失		138,761		126,034	

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 29 期 自:平成 16 年 4 月 1 日 至:平成 17 年 3 月 31 日		第 30 期 自:平成 17 年 4 月 1 日 至:平成 18 年 3 月 31 日	
		株 式 数	金 額	株 式 数	金 額
期中平均株式数		4,355 株		5,107 株	
1 株当たり当期純利益又は純損失(△)		△13,112 円 16 銭		2,492 円 00 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		—		—	

(注) 第 29 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、最終損益が損失となるため、記載を省略しております。第 30 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益についてはストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、株価が把

握できませんので記載しておりません。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 29 期	第 30 期
		自:平成 16 年 4 月 1 日 至:平成 17 年 3 月 31 日	自:平成 17 年 4 月 1 日 至:平成 18 年 3 月 31 日
技 術 者 派 遣 事 業		1,409,137	1,791,271
デジタルエンジニアリング事業		547,356	541,864
ソリューション事業		102,542	140,926
合 計		2,059,036	2,474,061

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 29 期		第 30 期	
		(平成 17 年 3 月 31 日現在)		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		86,951		214,722	
2. 受取手形		6,041		1,034	
3. 売掛金		317,859		320,038	
4. 商品		73,387		81,574	
5. 仕掛金		40,104		25,438	
6. 前払費用		16,061		15,786	
7. その他流動資産		11,896		6,680	
流動資産合計		552,302	81.3	665,274	86.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		6,787		5,557	
(2) 車両運搬具		2,774		1,666	
(3) 器具備品		22,685		14,869	
有形固定資産合計		32,246	4.7	22,092	2.9
2. 無形固定資産		12,144	1.8	13,521	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,475		6,016	
(2) 関係会社株式		126		63	
(3) 保険積立金		17,376		18,365	
(4) 差入敷金保証金		27,304		26,820	
(5) 会員権		17,800		17,800	
(6) 長期前払費用		5,472		3,778	
(7) その他投資等		9,533		3,723	
貸倒引当金		△8,275		△8,275	
投資その他の資産合計		82,813	12.2	68,292	8.9
固定資産合計		127,204	18.7	103,906	13.5
資 産 合 計		679,506	100.0	769,180	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第 29 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 30 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		44,931		42,854	
2. 短期借入金		14,720		109,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		186,224		127,439	
4. 未払金		141,437		135,938	
5. 未払費用		44,645		42,812	
6. 未払法人税等		2,108		5,066	
7. 未払消費税等		30,276		21,930	
8. 前受金		1,659		811	
9. 預り金		2,352		5,563	
10. 賞与引当金		6,000		14,282	
11. その他流動負債		757		537	
流動負債合計		475,112	69.9	506,232	65.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		199,982		142,335	
2. 繰延税金負債		—		204	
3. 退職給付引当金		29,233		33,174	
4. 金利スワップ		8,300		3,064	
5. その他固定負債		—		3,024	
固定負債合計		237,515	35.0	181,803	23.6
負債合計		712,628	104.9	688,036	89.4
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		40,425		91,675	
資本剰余金合計		40,425	5.9	91,675	11.9
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,021		1,021	
2. 当期末処理損失		138,761		126,034	
利益剰余金合計		△137,739	△20.3	△125,012	△16.2
IV 株式等評価差額金					
1. 投資有価証券評価差額		767	0.2	△192	△0.0
資本合計		△33,121	△4.9	81,144	10.6
負債・資本合計		679,506	100.0	769,180	100.0

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 29 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 30 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	株 数	金 額	株 数
発行済株式総数					
		4,355 株		5,380 株	
1 株当たり純資産					
		△7,605 円 28 銭		15,082 円 62 銭	

(4) 重要な会計方針

項 目	期 別	
	第 29 期 自：平成 16 年 4 月 1 日 至：平成 17 年 3 月 31 日	第 30 期 自：平成 17 年 4 月 1 日 至：平成 18 年 3 月 31 日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平 均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2.デリバティブの評価方法	時価法を採用しております。	同左
3.たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品 同左 仕掛品 同左</p>
4..固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物附属設備3～15年 車 両 運 搬 具2～6年 器 具 備 品2～12年 無形固定資産及び長期前払費用 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 を耐用年数とした定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却 額と見込販売可能有効期間 (3年)に基づく定額法のい ずれか大きい額 その他 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
5.引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 にあてるため、支給対象期間に対応 する支給見込額を計上してしま す。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務の見込 額を計上してあります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6.リース取引の計上基準	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.ヘッジ会計の方針	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ b ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 金利リスク低減並びに金融収支改善のために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価 同左
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第30期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の業績の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰等による景気停滞の懸念はあるものの、企業収益の改善にとまなう設備投資の増加、個人消費の増加がけん引役となり、全体的には穏やかな回復基調の中で推移いたしました。

こうした状況下において、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援を3つの事業分野に分けて提供しております。

分野別にみますと、技術者派遣事業は自動車、家電、精密機器等好調業種への派遣増加もあり、売上高は1,791,271千円（前年同期比127.1%）となりました。

デジタルエンジニアリング事業については工作機械関連の増加もありましたが、全体的な受注が減少したことおよび不採算部門の縮小をした結果、売上高は541,864千円（前年同期比99.0%）となりました。

ソリューション事業はCADシステム等販売においては自動車関連よりの受注が増大したことにより140,926千円（前年同期比137.4%）となりました。

この結果、当会計年度につきましては、売上高2,474,061千円（前年同期比20.2%増）、と増加いたしました。利益面につきましては、売上原価の増加や販売費及び一般管理費を増収分でカバーし、営業利益30,578千円（前年同期営業損失19,998千円）、経常利益13,788千円（前年同期経常損失35,727千円）、当期純利益12,726千円（前年同期純損失57,103千円）となりました。

Ⅲ 第31期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

期別 科目	第30期速報(実績) 自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日	第31期(計画) 自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日
売上高	2,474,061	2,900,000
経常利益	13,788	100,000
当期純利益	12,726	97,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第29期 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日	第30期 自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日
現金及び預金の増減額	△187,820	127,770
現金及び預金の期首残高	274,771	86,951
現金及び預金の期末残高	86,951	214,722

(主な増減の理由)

税引前当期純利益 15,017 千円に加え、棚卸資産の減少額 6,437 千円、借入金による資金調達額 361,000 千円、投資有価証券の売却による収入 7,170 千円、株式の発行による増加額 102,500 千円が主な増加要因であり、借入金の返済による支出 383,152 千円が主な減少要因であります。

【短期借入金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第29期 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日	第30期 自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日
短期借入金の増減額	12,320	94,280
短期借入金の期首残高	2,400	14,720
短期借入金の期末残高	14,720	109,000

(主な増減の理由)

運転資金調達に伴う増加であります。

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第29期 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日	第30期 自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日
長期借入金の増減額	△108,314	△116,432
長期借入金の期首残高	494,520	386,206
長期借入金の期末残高	386,206	269,774

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

約定返済に伴う減少であります。

V その他

(1) 平成17年6月30日に第三者割当による新株式発行を完了しております。

1)発行新株式数 普通株式 525株

- 2) 発行価額 1株につき金100,000円
- 3) 発行価額の総額 金52,500,000円
- 4) 資金用途については、概ね計画どおり進行中であります。

(2) 平成17年7月15日に第三者割当による新株式発行を完了しております。

- 1) 発行新株式数 普通株式 500株
- 2) 発行価額 1株につき金100,000円
- 3) 発行価額の総額 金50,000,000円
- 4) 資金用途については、概ね計画どおり進行中であります。